

別 添

職首発0331第3号
職政発0331第4号
職障発0331第8号
職外発0331第9号
開若発0331第4号
令和8年3月31日

各都道府県労働局
職業安定部長 殿

厚生労働省職業安定局

首席職業指導官

(公 印 省 略)

雇用政策課長

(公 印 省 略)

障害者雇用対策課長

(公 印 省 略)

外国人雇用対策課長

(公 印 省 略)

厚生労働省参事官

(若年者・キャリア形成支援担当)

(公 印 省 略)

令和8年度における新規学校卒業者等に対する就職支援業務に係る
留意事項及び重点取組事項等について

平素より若年者雇用対策に御尽力をいただき感謝申し上げます。

新規学校卒業者等(略)の就職支援については、(略)下記のとおり令和8年度における留意事項及び重点取組事項等を示すので、各都道府県労働局(以下「労働局」という。)においては、通達に定めるもののほか、別途定める場合を除き、これに基づき、新規学校卒業者等に対する就職支援を効果的に実施するようお願いする。

記

第1 (略)

第2 その他の新規学卒者等に対する就職支援

1 未内定者及び未就職卒業者への支援

(1) 未就職卒業者等に対する職業訓練制度の積極的な活用について

未就職卒業者等については、ナビゲーターによるきめ細かな就職支援等を実施しているが、本人の希望する仕事への就職可能性を高めるためには、職業訓練の受講が必要となる場合もあることから、職業訓練制度を積極的に活用することとしている（略）。

令和8年度においても、就職可能性が高まると判断される場合には、未就職卒業者への定期的な求人情報送付に併せて職業訓練関係情報を送付するとともに、学校等、地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）、ジョブカフェ等にも情報提供を行うなど、引き続き職業訓練制度の積極的な活用を図ること。（略）

(2) 中退者・離学者に対する支援

高等学校等、大学等を中途退学する又は中途退学した者、未就職のまま卒業・修了する又は卒業・修了した者及び非正規雇用など安定した雇用に就かないまま卒業・修了する又は卒業・修了した者について、在学中や離学段階で、就職に関する相談先等の情報が適切に届くようにすることが必要である。このため、関係機関と連携を図りつつ、それらの中退者・離学者を対象として、職業相談、職業訓練、学び直し支援等に係る相談先等を盛り込んだリーフレットを作成・配付し、当該情報が中退者・離学者に確実に届き、適切な相談機関に誘導されるよう取り組むこと。

また、新卒向け求人に既卒者・中退者も応募可とすることについての働きかけによる求人の確保を行うとともに、（略）高等学校等やサポステと支援内容の情報交換や定期的な会議を通じた中退者等の支援対象者の把握等に取り組むこと。加えて、サポステからハローワークにおける求職活動（求人票の見方や就職活動の進め方）に関してサポステへの出張によるセミナー等の依頼があった場合は、中退者等がハローワークの就職支援を受ける状態となった後に誘導されることを見据え、積極的に連携・協力すること。

2 企業による職業選択の自由を妨げる行為やハラスメント等に対する対応

採用内定又は採用内々定を行うことと引替えに、学生等の意思に反して就職活動の終了を強要するような行為（いわゆるオワハラ）について、学生等から相談があった場合は、まずは丁寧に状況を聴取するとともに、聴取した内容に基づき企業に事実確認を行い、当該行為があったと確認された場合には、企業に対して、そのような行為は行わないよう留意いただきたい旨、周知・啓発を行うこと（略）。

また、求職者等に対するセクシュアルハラスメントの防止のために雇用管理上必要な措置を講ずることが事業主に義務付けられる（令和 8 年 10 月 1 日施行）ことも踏まえ、採用選考活動や OB・OG 訪問対応時等における性的な冗談やからかい、身体に接触するなどのセクシュアルハラスメント等について、学生等から相談があった場合は、雇用環境・均等部（室）を教示するとともに、事案に応じ、雇用環境・均等部（室）に相談内容等について必要な情報を提供すること。（略）

3 （略）

4 職場定着に対する取組

卒業後 3 年以内の離職率が大学卒業者で約 3 割、高校卒業者で約 4 割となっている状況等を踏まえ、ナビゲーター（学卒・若者定着支援分）を中心に職場定着に関する取組を強化し、新ハロにおいて在職者相談窓口を設置しての相談、就職者への能動的な連絡・継続的な支援等を行うこととしている。（略）

5 学生等に対する労働関係法令に関する基礎知識の付与に係る取組

学生等に対する労働関係法令の基礎知識の付与に係る取組については、（略）ハローワークは、中学校等、高等学校等を中心に、様々な場面を通じて労働法制の普及等の重要性に関する周知を積極的に行うとともに、中学校等や高等学校等から要請があった場合は、労働局職業安定部又はハローワークの職員により、地域の雇用環境・就職に向けての心構え等と併せ、労働関係法令の基礎的な知識の付与について講義対応を行うこととしており、積極的に取り組むこと。（略）

また、別紙 1 の職業意識形成支援事業においても、実施内容の例として、労働関係法令の基礎知識等、働く際に必要な意識や知識を挙げているところであり、労働関係法令に関する基礎知識の付与の重要性に鑑みて、テーマの一部であっても極力設定するようにすること。

さらに、学生等に限らず、若者に対する労働関係法令の基礎知識の付与に係る取組として、パソコンやスマートフォンで労働法制を学べる e-ラーニング教材「e-ラーニングでチェック！今日から使える労働法～Let's study labor law～」の活用及び関係機関への周知については、（略）引き続き実施すること。

6 新規高等学校卒業者等の就職支援業務に係る留意事項

（1）新規高等学校卒業者等に対する就職支援業務の重点対象

新規高等学校卒業者等（略）の就職支援に当たっては、まずは高等学校等との連携体制を構築することが重要である。

このため、（略）「求人受理・受付開始前に全ての高等学校等を対象にハローワーク幹部及びナビゲーターによる訪問を実施し、ハローワークによる支援メニューを説明し、高等学校等との連携強化を図ること。なお、特に就職支援のノウハウが十分でない高等学校（普通高校、定時制高校、通信制高校等）を重点的に支援することとし、こうした高等学校は年度当初から全面的にハローワークが就職支援を行うこと。」としたところ。

また、近年、公教育の要である教職員を取り巻く環境整備の一環として、学校等における働き方改革が加速化されている中で、新規学卒者向けの求人数が増加しており、高等学校等の教職員の負担軽減を図ることも必要である。

以上を踏まえ、**令和8年度は必ず求人受理・受付開始前にハローワークによる訪問を実施の上（訪問者の役職は不問）、高等学校等が行う職業紹介及び職業指導に対してハローワークが行う支援の内容（以下「支援メニュー」という。）を説明し、第1の2（1）①ハに掲げる課題を抱える生徒の状況や、各校のニーズを踏まえた支援を行うこと。**

支援メニューについては、**学卒要領第3の2（2）、（6）、（8）、（9）、（10）及び（12）及び本内かん第2の1、5並びに6（（1）を除く。）に掲げるもの**のほか、特に**職業相談については、生徒が来所しての実施やハローワークが高等学校等を訪問しての実施に加え、昨今のニーズの高まりを踏まえ、オンライン相談も可能な限り実施すること。**また、既にいくつかのハローワークで実施されている応募書類の書き方の相談、模擬面接、保護者や教員を交えた職業相談等についても可能な限り実施すること。

各労働局では今一度日頃から都道府県との連携を密にし、そのニーズを踏まえて可能な限り支援すること。

なお、**いくつかの労働局における高等学校とハローワークとの連携の好事例を別添1に取りまとめたので、取組の参考とすること。**

また、本内かんのうち第2を抜粋したもの（略）は、各高等学校等に対し支援メニューの活用を促すために、文部科学省の協力を得て4月に全国の高等学校等に対し周知することとしているので、令和8年度は高等学校等との連携を重視して取り組むこと。

（2）通信制高校に対する支援

進路未決定のまま卒業する通信制高校の生徒の増加を踏まえ、サテライト施設も含めて重点的に訪問すること。その際は（1）の別添1中の通信制高校に係る好事例も参考にすること。サテライト施設の所在地については、年度明けに文部科学省が公開予定である通信制高校の情報発信サイトを参照されたい。サイトのURL等については別途お示しする。

サテライト施設の生徒からハローワークに対し、当該サテライト施設

では十分な就職支援が得られないとの相談があった場合、当該ハローワークから当該サテライト施設に連絡し、当該サテライト施設における就職支援の状況やニーズを聴き取り、それらを踏まえて、当該サテライト施設や当該生徒を支援すること。当該生徒の支援に当たって、生活習慣の乱れやコミュニケーション能力の不足等の複数の課題を抱えている事情を把握した場合には、サポステへ誘導を行うことが考えられるため、適宜サポステとの連携体制を構築しておくこと。

また、本校が全国のサテライト施設に在籍する生徒の就職支援を行う通信制高校においては、本校が各サテライト施設周辺の企業について十分な情報を有していない場合がある。通信制高校に通う生徒の地元企業への就職が不利にならないよう、生徒やサテライト施設からのみならず、本校から支援要請があった場合にも丁寧な対応に努めること。（略）

（３）ハローワーク及び高等学校等による就職支援を希望しない者への情報提供

新規高等学校卒業者の中には、縁故就職希望や進路未定などの理由により、ハローワーク及び高等学校等による就職支援を希望しない生徒もいるが、こうした生徒の一部は卒業後にフリーター等になっていると考えられる。

こうした生徒がフリーター等として固定されないよう、高等学校等とも調整の上、少なくとも支援メニューを周知し、積極的にハローワークによる就職支援を受けるよう呼びかけを行うこと。（略）

なお、特に就職支援のノウハウが十分でない高等学校等については、生徒に支援メニューを十分に周知できていないおそれもあるので、なるべく早い段階から重点的に取り組むこと。

（４）新規中学校卒業者等及び新規高等学校卒業者等の就職支援業務に係る基本業務の徹底等

① 応募前職場見学等の徹底

生徒が自ら応募先の業務内容等を十分に認識した上で応募先を選定することは、就職後の定着促進のためにも非常に重要である。

このため、（略）求人を提出した事業主に対し、応募前職場見学の実施を必ず要請するとともに、高等学校等に対しては生徒１人につき複数社の見学を行うことを推奨すること。

また、生徒の職場体験やインターンシップの機会拡充のため、インターンシップ等の受入の可否については、若者雇用促進総合サイトに掲載されている情報を活用するほか、ハローワークにおいてインターンシップ等の受入可能企業を取りまとめ、中学校等及び高等学校等へ情報提供すること。インターンシップ等の受入可能企業の取りまとめに当たって

は、②ハの求人説明会等の機会を捉え、（略）管内事業所に対して受入の可否を確認し、インターンシップ等の受入可能事業所一覧（略）を作成すること。

② 求人企業の人材確保に対する取組

企業の人材不足感は一層高まっており、これまで新規高等学校卒業者等の採用経験がない企業が、新たに新規高等学校卒業者等の採用を検討する動きも見られる。こうした企業では、「どの高校を訪問すべきか分からない」「自社の情報を生徒に届けたい」といった、高等学校等との関係構築に課題を抱えているケースも見られる。また、高等学校等の進路指導担当教諭においても「生徒の採用実績がない企業は、求人票以上の情報が何もなく、条件が良くても、生徒に応募を勧めるべきか判断できない」といった課題を抱えているケースがみられる。企業と高等学校等をつなぐハローワークの基本的な役割がこれまで以上に求められていることから、（略）次のイからニまでの取組を積極的に実施すること。

イ 新規に新規高等学校卒業者等を対象とする求人を提出する企業への支援

初めて又は長期の間隔を経て新規高等学校卒業者等を対象とする求人を提出する企業に対しては、管内の高等学校等の就職状況や生徒が希望する職種の動向等の情報等を提供し、適切な求人活動を実施できるよう援助すること。

ロ 新規高等学校卒業者等の採用選考活動に関するルールの十分な周知

新規高等学校卒業者等は、産業や職業に関する知識・経験に乏しい者が多いことに鑑み、企業は求人者の情報（事業内容や会社の特徴等）や、求人内容その他の情報（仕事の内容や福利厚生制度、入社後の処遇等）について、より分かりやすく、適切かつ詳細に記載することが求められることや、その内容についてハローワークの確認を受ける必要があること、採用選考開始期日や複数応募の可否、複数応募の時期など関係者の申合せによる就職慣行に基づく必要があること等について、一層の周知を図ること。

ハ 求人説明会等への参加勧奨

求人説明会に加え、（略）求人企業と高等学校等の進路指導担当教諭との情報交換会も積極的に実施すること。

求人者に対しては、求人説明会や情報交換会に参加し、高等学校等の進路指導担当教諭・生徒に認知されることが、求人充足の第一歩で

あることを説明し、求人説明会等への積極的な参加を促すこと。

特に、スタートアップ企業を始めとする、今後の成長が見込めるにもかかわらず生徒の理解が十分に得られていない分野の企業には、積極的な参加を呼びかけること。

ニ 求人充足に向けた支援

生徒の求職動向等を踏まえ、魅力ある求人票の書き方や求人条件の見直し等を助言する等、企業の人材確保に向けたコンサルティングを推進すること。

③ 就職面接会の開催

求人企業や生徒のニーズを踏まえ、今後の成長が見込める分野の企業を集めた就職面接会や、くるみん、ユースエール等の認定企業を集めた就職面接会など、新たな切り口による就職面接会を積極的に開催すること。

就職面接会の開催に当たっては、地方公共団体や学校、地元の商工会議所等の地元経済団体と連携するとともに、近隣の労働局にも周知を依頼し、依頼を受けた労働局においては、自局で開催する就職面接会等と同様、高等学校等への周知等を行うこと。

④ 地元での就職を希望する者への支援について

生徒の進路選択に当たっては、若者にとって魅力的な企業が地域に存在することを周知し、大学等への進学だけでなく、地元中小企業への就職も選択肢の一つと考えてもらうようにすることも重要である。

このため、地域のユースエール認定企業等、若者の雇用管理の状況が優良な中小企業や、地域限定正社員制度を導入している企業等の積極的な掘り起こし、職業講話における地元企業の魅力の発信、ジョブカフェにおいて実施される地元就職支援に関する取組の周知など、地元での就職にも目を向けてもらうような取組を進めること。

(5) 外国籍の生徒の就職支援

外国籍の生徒のうち、父母等に同伴し、在留資格「家族滞在」で在留している生徒の就職支援においては、出入国在留管理庁ホームページ（https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri_07_00122.html）に掲載されている「高等学校等卒業後に日本での就労を考えている外国籍を有する方へ」及び「高等学校等卒業後に就労を希望する外国人に係る在留資格の取扱いについて」を周知するとともに、ハローワークによる支援においても当該在留資格の取扱いに留意すること。その際、外国人雇用管理アドバイザー（留学生支援分）を委嘱している労働局

においては、当該アドバイザーも活用するほか、必要に応じて地方出入国在留管理局へ問い合わせるなど適切に対応すること。

(6) (略)

(以下略)